

一八四〇年代後半における マルクスの経済学研究の特徴について

津 島 陽 子

はじめに

第一章 『経済学・哲学手稿』と『賃労働と資本』

第一節 分析の出発点としての『経済学・哲学手稿』

第二節 四〇年代蓄積論の展開

第二章 四〇年代後半における商品⇨価値論の展開

第一節 問題提起

第二節 『聖家族』における商品⇨価値論

第三節 『哲学の貧困』における商品⇨価値論

第四節 『賃労働と資本』における商品⇨価値論

第五節 『賃金』『共産党宣言』における商品⇨価値論

第六節 まとめ

はじめに

『資本論』初版刊行後百一〇年、『帝国主義論』刊行後六〇年余をへた今日において、日本におけるマルクス

主義研究は隆盛を極め、まさに経済学研究における先進国の威容を呈するまでに至っている。

戦後三〇年余にわたるマルクス経済学研究の一時期を画するものとして、一九六〇年代において、初期マルクス主義研究の一ブームがあった。

いま、ふりかえって、一九六〇年代におけるいわゆる初期マルクス研究の一ブームとは何だったかを問えば、それは、直接にはレーニンの死後、一九三二年に至って『経済学・哲学手稿』（以下、『手稿』と略す）が刊行された事情によるものと考えられるが、そのためにいきおい『手稿』分析が頂点としての位置を占め、『手稿』中心の疎外論議に終始した感が深い。

その結果、『手稿』以後のマルクスの経済学研究の発展は、『資本論』に至るまで、いわば量的な発展としてとらえられるのが通説であった。⁽²⁾

しかしながら、マルクスの経済学研究の歩みも、一八四〇年代と一八六〇年代とは、単に量的な発展のみならず質的な差異があった筈であり、その差異を明確にすることが必要である。

いまもなお、一八四〇年代の初期の著作と、一八六〇年代とを、各発展段階の差ないし特質をみることなく、乱暴に短絡ないし直結させたマルクス理解が横行している時、マルクス経済学研究の発展段階の差を、すなわち各時期における経済学研究の特質を明らかにする意義は大きい。⁽³⁾

本稿では、さしあたって一八四〇年代後半におけるマルクスの経済学研究の特質を、『手稿』以後、一八四八年までに執筆された七著作を対象に説明することが目的である。

何故ならば、従来、初期マルクス研究と言えば、『手稿』が頂点としての位置を占めたために『手稿』以後の

「四〇年代後半」については、とりあげられることなく、不当に過少評価されたきらいがあり、その独自の意義については、いまだ説明されていないと言つても過言ではないからである。また、とりあげられる場合には、個々の著作が、前後の脈絡なしに恣意的に分析、利用されている感が強い。

ここで、あえて四〇年代後半をとりあげるのは、この時期にこそ初期のマルクスの経済学研究の特質をみるこ
とができるからである。すなわち『手稿』は、あくまでもマルクスによって開始された経済学研究の出発点であ
つて、マルクスの四〇年代の経済学研究は、むしろ『手稿』以後、四〇年代後半に結晶した一連の著作の内容を
明らかにしなければ、その特質は解明できないと考えるからである。

四〇年代後半に結晶した主要な著作は、一八四四年四月から八月にかけて執筆された遺稿である『手稿』を出
発点として、エンゲルスとの最初の共著である『聖家族』（一八四五年刊）、やはり共著であり遺稿となつた『ド
イツ・イデオロギー』（一八四五～四六年）、四六年一月から六月にかけて執筆され、四七年一月に公刊された『哲
学の貧困』、四七年十二月後半に講演され、四九年四月に「新ライン新聞」に掲載された『賃労働と資本』、並び
に遺稿である『賃金』、四七年十二月に起草され、四八年二月下旬に公刊された『共産党宣言』をもつて終る以
上の七つの著作である。本稿では、以上の七著作を分析の対象とする。

第一章 『経済学・哲学手稿』と『賃労働と資本』

第一節 分析の出発点としての『経済学・哲学手稿』

さて、四〇年代後半におけるマルクスの経済学研究の出発点を『手稿』、到達点を『賃労働と資本』において、

この時期における経済学研究の特徴を解明するためには、先ず、出発点をなす『手稿』の分析が前提とならねばならない。

何故ならば、いわゆる「初期マルクス」に対する評価も、この『手稿』分析の把握の差異によって異なっていると言つて差支えないし、出発点がそれ以後の著作における内容の特徴を規定することにもなるからである。それを明らかにしたのちに、両著作の内容の関連を論じることによつて、この時点におけるマルクスの経済学研究の基調をなすものは何か、を究明しよう。

さて、『手稿』の解釈は論者によつてまちまちであつて、その内容は、国民経済学批判部分と、ヘーゲル哲学批判部分との二つの内容構成をもつていのであるが、従来、論者によつてこの両者は統一的に把握されることが少なかった。

しかし、我々は、前者を下部構造、後者を上部構造として全体を両者の統一として把握し、同一の基盤にたつものにとらえるのである。さしあたって、ここでも、下部構造である国民経済学批判部分を分析の対象とする。

周知のように、国民経済学批判部分は、三つの手稿から成つていゝ。すなわち第一手稿「労賃、資本利潤、地代、疎外された労働」、第二手稿「私的所有の關係」、第三手稿「私的所有と労働、私的所有と共産主義、欲望、生産および分業、貨幣」。従来、通説においては、第一手稿の労賃部分がかえりみられることが少なく、もっぱら「疎外された労働」部分のみが、第二、第三手稿との関連で問題になつたのである。⁽⁴⁾

しかしながら、我々は、従来その意義を看過され勝ちであつた第一手稿「労賃」部分をとりあげ重要視するのである。

何故ならば、第一手稿「労賃」部分は、次の点において重要である。

すなわち、アダム・スミスの三つの社会状態のなかの一つである「進歩しつつある社会」における「複合的窮乏」を論じた点で、つまり、スミスの蓄積論から出発しつつ、これを転倒せしめてマルクス自身の蓄積論を展開するための礎石を据えた意味において、その意義は大きい。そしてこの蓄積論を踏まえた上で、マルクスの「疎外された労働」の理論体系が展開されているのであって、「労賃」部分における蓄積論を踏まえることなくして、「疎外された労働」部分だけを切り離して論じることはいかなることもできないし、「労賃」部分を踏まえるか否かによって「疎外された労働」部分の理解が、従って疎外論の内容理解が大きく変わってくると言っても過言ではない。

「疎外された労働」の理論体系とは、ここでその内容を概略してみるならば、以下のようである。

すなわち、現存社会の根本矛盾は、生産物の疎外、及び労働そのものにおける疎外、類的存在の疎外、人間からの疎外であること、そして、これらの必然的結果としての労働者及び労働に対する非労働者の所有関係、すなわち、資本主義的生産関係が、「私的所有の関係」であることが明らかにされている。第三手稿「私的所有と共産主義」においては、その否定としての共産主義、疎外の揚棄としての共産主義との関連を論じて、私的所有からの社会の解放は、労働者の解放であり、単に政治的問題たるに留まらず、同時に普遍人間的解放であるゆえんが解明されているのである。

つまり、全体を通じて一本の赤い糸となって貫ぬいているものは、「疎外」を中心とした「資本と労働との対立」による資本制的生産関係の把握であり、これが『賃労働と資本』において、「賃労働と資本との関係」として考察され、これが主題となっている。いわく「資本もまた一つの社会的生産関係である。」

その意味において『賃労働と資本』ほど、四〇年代マルクスの経済学研究の頂点を示すものとして『手稿』本来の狙いを示すものはないと言えよう。

つまるところ我々独自の『手稿』に対する見解とは、第一手稿「労賃」部分を中心とした蓄積論からの『手稿』の把握にある。

そして、この四四年『手稿』における労賃部分を中心としたマルクスの蓄積論は、四七年の『賃労働と資本』、つづく遺稿『賃金』においてより一層明確に展開され、それがやがては『資本論』第一卷第七篇において、資本の蓄積過程として、いわゆる「資本制的蓄積の絶対的一般的法則」として結晶しているのである。

我々は、ここにおいて、四〇年代後半におけるマルクスの経済学研究の基調をなすものは、この出発点にみられる蓄積論の展開にあることを強調して、それでは、この時点におけるマルクスの蓄積論とはどのようなものであったかを、みてみよう。

第二節 四〇年代蓄積論の展開

四〇年代後半における蓄積論の展開は、『手稿』において、その源泉であるアダム・スミスの蓄積論を転倒せしめることによって、礎石を据えられたのであった。故に、ここでは源泉としてのスミスの蓄積論についてのべることから始めよう。

『国富論』におけるスミスの蓄積論とは次のようなものであった。⁽⁵⁾

資本の蓄積と労働生産力の発展とは、雇用及び人口を増大させ、賃金率を上昇させるが、この過程は調和的に

進行する。かくして資本の蓄積過程は、社会の最下層にまで \wedge 全般的富裕 \vee の増大がゆきわたる過程として描き出される。これを図式化すると、蓄積増大 \downarrow 労働の生産性の増大 \downarrow 賃金の自然率上昇 \downarrow 労働者の生活水準向上(実質賃金増大) \downarrow 富の普遍化(豊富と低廉)となる。

マルクスは、この結論を転倒せしめるために、スミスの言う「社会の三つの主要な状態」をとりあげ、そのなかでの労働者の状態を考察する。その結果、社会の「衰退しつつある状態」「完成した状態」においては、それぞれ労働者の「累進的窮乏」「停滞的窮乏」がみられるとし、さいごに、社会の「進歩しつつある状態」においても、すなわち「労働者にとって最も有利な社会状態においても、労働者にとって必然的な諸結果は、スミスの言うように \wedge 全般的富裕 \vee をもたらすものでは決してなくて、過労と短命、機械への転落、労働者に対して有害に集積された資本への隷属、あらたな競争、労働者の一部の餓死、あるいは乞食状態をもたらす」ことから、「複合的窮乏」(komplizieretes Blend)の理論を展開するのである。すなわち、『資本論』における資本蓄積論の課題である「資本の増大が労働者階級の運命に及ぼす影響」 \downarrow 「資本制的蓄積の絶対的一般的法則」は、ここにおいて、「富の増加」が「労働者の状態に及ぼす影響」 \downarrow 労働者階級の「複合的窮乏」の理論として、その礎石が据えられたと言えよう。マルクスは、さらに、この「複合的窮乏」の原因についても、「この社会の進歩しつつある状態における労働者の没落と貧困化は、彼の労働の産物であり、彼の生産した富の産物である。すなわち、今日の労働そのものの本質から生じる窮乏である」⁽⁷⁾ことを明らかにしている。みられる通り、この「複合的窮乏」の理論は、一方においてスミスの蓄積論を転倒せしめた点で、スミスからマルクスへの転回のかなめとなる重要な部分であると共に、他方において『資本論』における蓄積論の礎石が据えられたという二重の意味におい

て重要な意義をもつものであることを強調したい。

さて、ここに展開された蓄積論は、『賃労働と資本』において、賃金論の展開をふまえたうえで「資本の増大の労働者階級に及ぼす影響」の考察として、次のように展開される。

まず、「相対賃金」という独自のカタゴリを媒介とすることによって、「賃金と利潤は反比例する」という法則が導き出される。すなわち「資本の交換価値」である利潤は、「労働の交換価値」である賃金が下がるのに反比例して上がり、逆の場合は逆である。利潤は賃金が下がるだけ上がり、賃金が上がるだけ下がる。それ故、資本の利益と賃労働の利益はまっこうから対立するのである。資本が急速に増大すれば、利潤も急速に増大する。

その結果、相対賃金は減少する。名目賃金と実質賃金とが同時に上がっても、利潤に正比例してあがらないならば相対賃金は下がることもありうる。以上の関係を図示すれば、資本の増大↓名目賃金、実質賃金、共に騰貴↓相対賃金減少、となる。

こうして、資本ができるだけ急速に増大することは、労働者階級にとって最も有利な状態ではあるが、利潤と賃金は依然として反比例することから、労働者の物質的状态は改善されたが、それは彼の社会的地位を犠牲にしてであること、故に、生産的資本の増大が、労働者階級にもたらす有利な条件とは次のことを意味するにすぎない。すなわち、労働者階級が「自分たちに敵対する力、自分たちを支配する他人の富」を急速にふやし、大きくすればするほど、労働者階級はそれだけ有利な条件のもとで、新しくブルジョアの富をふやし、資本の力を大きくするために働かせてもらえる。ただし、ブルジョアが自分たちをつないで引きまわす金の鎖をみずから甘んじてきたえながら、ということである。⁽⁸⁾

次に、マルクスは、以上の展開の上にたつて、今度はそれを現実に適用した場合の蓄積論を、分業と機械要因を媒介にして考察する。

この部分における直接のねらいは、「生産的資本の増大と労賃の騰貴とは、はなれがたく結びついている」というブルジョア経済学者の主張を論破することにあつた。それを解決するために、マルクスは「生産的資本の増大の、労働者階級に及ぼす影響」について、それを賃金との関連において考察する。

「生産的資本が増大すると、賃金にどんな影響があるか？ 生産的資本が全体として増大すれば、労働の蓄積が一層多面化する。つまり、諸資本の数と規模が増大する。資本の数がふえれば、資本家間の競争がふえる。資本の規模が大きくなれば、一層巨大な武器をもつ一層強力な労働者軍を産業の戦場にひきいていく手段が得られる。ある資本家が他の資本家を戦場から駆逐し、その資本を奪取することができるのは、より安く売ることによつてのみである。より安く売つて、しかも破産しないで済むためには、彼はより安く生産しなければならない。すなわち労働の生産力をできるだけ高めなければならない。ところが、労働の生産力が高められるのは、なによりも分業の増進と、機械の一層全面的な採用及び不断の改良とによつてである。それ故、資本家の間に、分業と機械を増大させ、それらをできるだけ大規模に利用しようとする全面的な競争がおこる。」⁽⁹⁾つまり、資本の増大（蓄積と集中）につれて、分業や新しい機械の使用や古い機械の改良が、たえず、益々大規模に行なわれるのである。

次に、生産的資本の増大と切り離すことのできないこれらの事情の、賃金の決定に及ぼす影響についてくわしく検討する。

先ず「分業」について、分業が進むのに比例して労働が単純化され、特別の熟練は無価値なものになる。そして、労働があきたらない不快なものになるのに比例して競争が増し、賃金が減る。その結果、彼が働けば働くほど彼の受取る賃金はそれだけ少なくなり、結局、彼は自分自身と、つまり労働者階級の一員としての自分自身と競争することになる。「機械」についても同様のことが言える。資本家側においても、資本家相互の産業戦争が開始される。「この戦争の独特な点は、その戦闘の勝利が、労働者軍を徵募することより、むしろ除隊させることによって得られるという点である。將軍である資本家は、だれがもっとも多く産業兵を除隊させられるかを、互にきそいあうのである。」⁽¹⁰⁾ここに於いて、『資本論』七篇二十三章で言う産業予備軍、すなわち相対的過剰人口の問題が、こういう形で提起されることによって、これらは窮乏の問題と切り離せない問題として論じられ、以上の結論として、「生産的資本が増大すればするほど、分業と機械の使用が益々拡大する。分業と機械の使用が益々拡大すればするほど、労働者同志の競争がそれだけ拡大し、彼らの賃金は益々縮小する」ことが明らかとなる。つまり、マルクスは、「生産的資本の増大の労働者階級に及ぼす影響」について、それを、生産的資本と賃金との関連の問題として考察し、それを解くために分業と機械を媒介項として導入したのである。

最後に、以上の分析とそれ以前の蓄積論の展開との両者のしめくりとして、「資本が急速に増大すれば、労働者同志の競争はそれとはくらべものにならぬほど急速に増大する。すなわち雇用手段である労働者階級のための生活資料は、相対的に益々減少する。だが、それにも関わらず、資本の急速な増大は、賃労働にとって最も有利な条件である」⁽¹²⁾ことを明らかにして『賃労働と資本』における蓄積論の展開を結んでいる。しかし、ここで終ったわけではなくて、末尾にマルクス自身によって「つづく」⁽¹³⁾と書いてあることから明らかなように、この議

論の展開は、つづく遺稿『賃金』において、具体的に展開され定式化されている。

先ず、『賃労働と資本』において、「生産的資本」と賃金との関連の問題として考察されたものが「生産的資本」を規定する「生産力」という範疇でもってその賃金に及ぼす影響の考察がおこなわれる。いわく「生産力の増大は、賃金にどんな影響を及ぼすか？」⁽¹⁴⁾

この問題を解決するために、マルクスは先ず「生産力」の増大の及ぼす結果を次のように定式化する。すなわち、「労働者の状態は資本家の状態にくらべて相対的に悪化する」。「労働者の生産力化、熟練労働の単純労働への転化」「賃金の世界市場への依存、生産的資本のうち機械や原料にあてられる部分の生活資料の供給にあてられる部分にくらべての急速な増大」その結果、賃金は「生産的資本の量一般」と「生産的資本の各構成部分の割合」によって決まることがわかる。それ故マルクスは、生産的資本の三構成部分を次のように定式化することによって、（すなわち第一に加工される原料、第二に機械と石炭などのように機械の運転に必要な材料と、建物その他、第三に資本のうち労働者の生計にあてられる部分）生産力の増加した場合の、これら三構成部分内部の相互関係の変化から、第一と第二の部分にくらべての第三の部分の不均衡な減少、いいかえれば、生産的資本のうち、機械と原料に転化される部分、つまり本来の資本が、賃金にあてられる部分にくらべて不均衡に増大することから、これらは「資本と労働の関係の本性から必然的に生じる一般法則」⁽¹⁵⁾であるという結論を導き出すのである。要するに、生産力の増大は、同時に労働者とその雇用手段との不均衡を増大させるが、それは大工業の本性及び労働と資本との関係から必然的に生じるのである。

そして、以上全体の結論として次のように結んでいる。「もっとも有利な場合でも、もっとも不利な場合でも、

どちらの場合にも、労働者の供給は、労働に対する需要にくらべてつねに大きすぎるであろうということが、労働と資本との関係からして、また資本そのものの本性からして生じる⁽¹⁶⁾。ここにおいて『手稿』における「複合的窮乏」の理論は、またその発展としての『賃労働と資本』における蓄積論の展開は、しめくくられたのである。我々がここで以上の蓄積論についての議論が一応完結したとみるゆえんについてといてみるならば、『賃労働と資本』において、「生産的資本の増大の労働者階級に及ぼす影響」についての問題は、生産的資本と賃金との関連の問題として考察され、それは、分業と機械要因を媒介することによって説明されたが、それに対する結論は、たんに賃金は縮小するものとして論じられるに留まり、その原因についての究明は、行われなかったと言える。しかるに『賃金』においては、以上の事態は「生産力」という範疇のもので、生産的資本の三構成部分における変化を媒介とすることによって、これらの事態は、資本と労働との関係から、資本そのものの本性から生じるものであることが解明されるに至ったからである。

- (1) 『経済学・哲学手稿』は、一八四四年四月から八月にかけて執筆された遺稿である。それが、レーニンも死去した一九三二年に至って刊行されたことから、一躍、脚光を浴びることとなった。なお、レーニンは、初期マルクスの三つの著作『ヘーゲル法哲学批判』『手稿』および『ドイツ・イデオロギー』を未見であり知らなかったのである。
- (2) 量的な発展の典型として、ローゼンベルグの『初期マルクス経済学説の形成』(大月書店、一九五七年発行)をあげることができる。本書によれば、一八四〇年代におけるマルクスの著作は、唯物史観を導きの糸とした経済学批判の体系化に至るまでの個々の道程として、単なる積み重ねないし量的な発展のみが論じられ、従って四〇年代と五〇年代、六〇年代という各時期におけるマルクスの経済学研究の特徴ないし質的な差異は不明確とならざるを得ない。
- (3) 勿論、『資本論』生誕百年記念として刊行された『資本論』の成立(経済学史学会編、岩波書店一九六七年発行)においては、『資本論』形成の諸問題として、一八四〇年代、五〇年代、六〇年代と段階に応じたマルクス研究のす

ぐれた分析はなされている。しかしながら、以上の分析は各段階における主要な著作中心の研究であって、特に四〇年代後半という特定の時期をとった分析ではない。

- (4) オイセルマンの近著『マルクスの経済学・哲学手稿』（服部文男、大谷孝雄訳、青木書店一九七六年発行）は、『手稿』の全面的な研究ではなくて、もっぱら「疎外された労働」に限定して検討を加えたものであって、それ故、国民経済学批判部分の分析はうすくなっている。いいかえれば、疎外論の経済学的内容と意義が必ずしも明確とは言えない。この点については拙稿「疎外論の経済学的意義について」（東北大学研究年報『経済学』第二六卷第三号所収）参照のこと。

- (5) An inquiry into the nature and causes of the wealth of nations by Adam Smith. Edited by Edwin Cannan, 1 vol. pp. 66~88 『諸国民の富』（岩波文庫、大内・松川訳）（一）主として第一編第八章二一九頁から二六五頁まで。スマイスの著積論については、富塚良三著『著積論研究』（未来社、一九六五年）が大変参考になった。

- (6) Karl Marx/Friedrich Engels, Historisch-Kritische Gesamtausgabe, I. Abt., Bd. 3, S. 474. 邦訳、『マルクス・エンゲルス選集』補巻4（大月書店刊）二三九頁、本稿の訳文はこの選集による。

- (7) MEGA, I. Abt., Bd. 3, S. 477. 邦訳二四三頁、本文中「複合的窮乏」という訳語は、『マルクス・エンゲルス選集』補巻4による。その他の訳書では、「複雑なみじめさ」（国民文庫、藤野渉訳三六頁）「複雑にからみあったかたち」（青木文庫、三浦和男訳）「錯綜した窮乏」（岩波文庫、城塚・田中訳二四頁）真下信一訳では「みじめさは複雑」（大月書店、『マルクス・エンゲルス全集』四〇巻三九四頁）となっている。本稿では「富」との対応関係において「窮乏」ないし「貧困」を問題にするのであって、その関係上、選集訳に従っている。

- (8) Karl Marx-Friedrich Engels Werke, (以下 MEW と略記) Bd. 6, S. 416. 『マルクス・エンゲルス全集』第六巻四二二頁（大月書店）ここにみられる有利な条件についての考察は、『資本論』の第七篇第二十三章第一節（生産力一定、従って資本構成不変な場合の資本蓄積論）のなかに、かなり取り入れられ展開されていることを指摘できる。すなわち、そこにおいては、「資本の蓄積の結果たる労働の価格騰貴は、事実上では賃労働者の自から鍛えた金の鎖の大きなと重さを、その張りの緩みを許すということを意味するにすぎない」ことが明らかにされている。（MEW, Bd. 23, S. 646 『マルクス・エンゲルス全集』第三卷第二分冊八〇七頁）

- (9) MEW, Bd. 6, SS. 416~417. 『マルクス・エンゲルス全集』第六卷四二二~三頁。
- (10) MEW, Bd. 6, S. 421. 上掲書、四一六頁。
- (11) MEW, Bd. 6, S. 422. 上掲書、四一八頁。
- (12) MEW, Bd. 6, S. 423. 上掲書、四一九頁。
- (13) MEW, Bd. 6, S. 423. 上掲書、四一九頁。
- (14) MEW, Bd. 6, S. 540. 上掲書、五二四頁。
- (15) MEW, Bd. 6, S. 551. 上掲書、五三五頁。
- (16) MEW, Bd. 6, S. 552. 上掲書、五三六頁。

第二章 四〇年代後半における商品Ⅱ価値論の展開

第一節 問題提起

以上において我々は、一八四〇年代後半におけるマルクスの経済学研究の特徴を解明するために、それをマルクスの経済学研究の出発点である『経済学・哲学手稿』と、到達点である『賃労働と資本』との両著作の内容の共通性を論じることによって、この時点におけるマルクスの経済学研究の基調をなすものは、蓄積論の展開にあることを確認したのであった。しかしながら、この時点のマルクスの経済学研究の基調が蓄積論にあるとすることは、序論においてのべた限りでは、言わば「仮説」の域をでないものであって、我々はこれを、一つの問題提起に従って論証したのである。

すなわち、四〇年代後半におけるマルクスの経済学研究は、蓄積論の展開のみに終るものではなく、この時点の特徴は、むしろ蓄積論の展開と共に、それと平行して徐々に形成されてくる商品Ⅱ価値論の展開にこそあるの

である。

ここにおいて提起されてくる重大なる問題点とは何か？ それは、「蓄積論を基調としたなかに徐々に形成されてくる商品Ⅱ価値論を、この基調のうえに如何に位置づけるべきか」にある。これは、言い換えれば、この時点におけるマルクスの資本制的生産関係の把握は、どの程度深まったかを解明するめどともなる問題である。以下において我々は、以上の問題提起に従って、『手稿』から『賃労働と資本』迄の間に結晶した個々の著作における商品Ⅱ価値論の展開にその分析の焦点をしばっていききたい。

第二節 『聖家族』における商品Ⅱ価値論

分析の第一段階として、『聖家族』⁽¹⁾における商品Ⅱ価値論の展開について検討しよう。

『聖家族』傍注部分を通じて、全体の内容の核心をなす部分は、プルードンの「平等な占有」という観念を批判するさいにみられるマルクスによる資本制的生産関係の把握にあると言えよう。

『手稿』においては、「疎外された労働」の体系の核心をなす部分は、疎外の四つの規定のうち第三の疎外に該当する「類的存在」の疎外を中心とした資本制的生産関係の把握にあったが、同様の見地は、『聖家族』においても、プルードンの「平等な占有」という観念を批判するさいに貫ぬかれている。

すなわち「人間にとっての存在としての、すなわち、人間の対象的存在としての対象は、同時に他の人間に対して人間があることであり、他の人間に対する人間の人間関係であり、人間の人間に対する社会的関係である」という表現は、生産における人間と人間との生産関係をあらわしているものと考えられるからである。そ

して、ブルードンの「平等な占有」という觀念は、以上のことの國民經濟学的な、従つてなおまだ疎外された表現なのである。つまり、ブルードンは「國民經濟学的疎外の内部で、國民經濟学的疎外を揚棄するのである」と論じている。

以上の見地は、一年後に書かれた『ドイツ・イデオロギー』において、唯物史觀の定式の面から、より明確に具体化されるに至った。

さらにまた「私的所有」についても、『手稿』においては、たんに「私的所有の關係は、労働・資本および兩者の関連である」というに留まったものが、『聖家族』においては、「私的所有」の二つの姿態として「富とプロレタリアート」が、それぞれ対立の肯定的側面と否定的側面として把握され、「有産階級とプロレタリアートの階級は、同一の人間の自己疎外をあらわしている」ことから「対立の内部では前者は保守派であり、プロレタリアは破壊派である。前者から対立を維持する行動が生じ、後者からこれを絶滅する行動が生じてくる」として、プロレタリアートの歴史的な役割について、次のように展開している。

「プロレタリアートは、私的所有がプロレタリアートを生み出すことによって自分自身にくだした判決を執行する。それは賃労働が他人の富と自分自身の窮乏を生み出すことによって自分自身にくだした判決をプロレタリアートが執行するのと同じことである。」「プロレタリアートは、自分自身とその相手側とを揚棄することによつてはじめて勝利する。プロレタリアートの勝利とともに、プロレタリアートも、またこれを制約する対立物としての私的所有も消滅する」のである。

さて、以上のことを前提にして、商品Ⅱ価値論の展開を跡づけてみよう。

ここにおける商品価値論の展開は、主題をなすブルードン批判と、国民経済学とを対比することによっておこなわれる。

第一に、ブルードンは、従来の国民経済学の全ての議論の前提であり、基礎である「私的所有」に最初の科学的な検討を加えたのであるが、しかしながら、あらゆる科学の最初の批判においてそうである如く、ブルードンの著作『所有とは何か』も、国民経済学の立場からする国民経済学の批判であり、結局は国民経済学の前提から脱却できなかつたのである。すなわち、彼が「私的所有」に対置させた「平等な占有」という觀念も、国民経済学的な、従つてなおまだ疎外された表現なのである。つまり、ブルードンは「国民経済学的な疎外の内部で国民経済学的疎外を揚棄する」のである。このことから、ブルードンもスミスも、共に「疎外」をみなかつたという点において「スミスイコールブルードン」であるという結論が導き出される。

しからは、何故「スミスイコールブルードン」であるのか、それを論証してみよう。

生産費の構成要素において、国民経済学では地代、利子と利得という物質的な側面が決定的であつたのに対し、ブルードンは労働時間が、つまり人間的な側面が決定的であるとみなした。しかしながらこの人間的な側面は、やはり国民経済学的な矛盾に満ちたものであつた。というのは、「国民経済学的立場における国民経済学の批判」であるブルードンは、「人間的活動の一切の本質的規定」つまり私的所有の主体的側面である「労働」を認めるのであるが、その「労働」も、国民経済学的な「疎外され、外在化された形式」において認めるに過ぎないのである。

それ故、ブルードンは例えば、「時間が人間的労働に対してもつ意義」を、すなわち、時間の「本質的な意味

の労働、つまり、疎外の揚棄された意味の労働」に対する意義を、「労働賃金、賃労働に対してもつ意義」に、すなわち「疎外された労働の支配する資本制社会における労働賃金、賃労働に対してもつ意義」にすりかえてい

る。
以上、言わんとするところはこうである。ブルードンは、あらゆる時代共通の「疎外の揚棄された本質的な意味における労働」と、資本制社会における「疎外された労働」との両者の区別がつかなかったのである。

同様のことが、アダム・スミスにも言える。スミスはその著書『国富論』のなかで、「私的所有の非存在のもとで」すなわち「疎外の揚棄された、本質的な意味における労働」の支配する社会のなかでの「労働時間」を、「疎外された労働」の支配する資本制社会における「労働賃金と労働生産物の価値との尺度」であったと、論じているのである。⁽¹⁰⁾

故に、両者とも、「疎外の揚棄された意味における本質的な労働」と「疎外された労働」との区別がつかなかったという意味において、言い換えれば、共に「疎外」をみなかったという意味において、同一の基盤に立つものであることが明らかとなる。

そして、重要なことは、以上の「スミスイコールブルードン」を論証する過程において、必然的に賃金、価値についての規定の問題がひきづりだされてきたことである。すなわち「労働時間を、労働賃金と生産物の価値決定との尺度とする」⁽¹¹⁾ということは、裏返せば、賃金は、そしてまた生産物の価値は、労働時間によって決定される、つまり労働時間が価値の尺度となるということである。

第二に、「国民経済学」についても、私的所有の諸関係を、人間的合理的な関係として受け入れる国民経済学

は、その基本前提たる私的所有に対し、絶え間のない矛盾のうち運動していることから、その矛盾の一例として、次のような重要な指摘がおこなわれる。

「賃金は、はじめのうちは、生産物のうちの労働に相応する比例的わけまえとしてあらわれる。賃金と資本利得は、もっとも親密な互に助け合う、見たところもっとも人間的な関係を保っている。あとになって、これらのものが互にもっとも敵対的な関係にあり、反比例していることがわかる。

価値は、はじめはその物の生産費と社会的効用によって、またところ合理的に定められる。あとになって、価値は純偶然的な規定であって、生産費に対しても、社会的効用に対しても、いつこう比例しなくてもよいものだということがわかる。賃金の大きさは、はじめは、自由な労働者と自由な資本家の自由な合意によって決められる。あとになって労働者は決められるがままになることを余儀なくされ、資本家もこれをできる限り低く決めるように余儀なくされていることがわかる。契約当事者の自由のかわりに強制がやってくる。¹²⁾」

以上のことを、三つの文章にわけて考えてみよう。まず、マルクスは、(1)、賃金と資本利得は、はじめは、互にもっとも親密な人間的な関係にあるが、あとになって、両者は敵対的な関係にあり、反比例していることがわかる。(2)、価値も、はじめは合理的な規定であるが、あとになって、純偶然的な規定となり、(3)、賃金の大きさも、はじめは、労働者と資本家との自由な合意によって決められるが、あとになって、強制がやってくる¹³⁾。そうすると、以上(1)(2)(3)の文章は、同一の表現様式をとり、言わんとすることは、同一であることがわかる。

そして、この前半から後半への転化、一口で言えば、合理的なものから非合理的なものへの転化の問題は、特に第三の「賃金の大きさ」の規定における「自由から強制への転化」の問題は、『資本論』一卷二篇四章、交換

過程における「自由、平等、所有、ベトナム」から、七篇、蓄積論における「実質的隷属」への転化の問題に仮に置き換えてみるならば、前半における自由は、資本制社会における表面的な現象形態であり、後半における「強制」は、その本質的な関係を表わしているのである。

しかし、当然のことながらこの部分において両者は、『資本論』における様に、二篇四章と七篇蓄積論との関連の問題として把握されていたとは言えないのであって、むしろ、ここにおけるマルクスの主眼は、後半の本質的な「強制」関係を強調することであり、前半における表面的現象形態である「自由」の関係については、否定し去っていたとみるべきであろう。

そして、マルクスは、この本質的な関係を強調するあまり、その表面的現象形態における関係を見失ってしまったのであった。このことは、のちの議論の展開において、特に『哲学の貧困』において、ブルードンの「自由な意志」関係を否定し去ったことや、交換関係即階級関係としてとらえていたこと、又、この時点における賃金論の把握が、「労働Ⅱ商品」の規定でなければならなかったことなどからも裏づけられる。

しかしながら、現実の資本制社会においては、「労働Ⅱ商品」の所有者である労働者と、貨幣及び生産手段の所有者である資本家との間の関係は、その表面的現象形態においては、商品と貨幣との交換関係であり、両者は、自由、平等、対等の関係にたつが、その実質的、本質的な関係においては、それは全く正反対の関係に転化するのである。つまり、自由、平等、対等の関係は、たんにその場限りのものであり、その場限りのみせかけであって、実質的には労働者の資本への完全な隷属、不自由、不平等、支配と隷属の関係へと転化するものであって、マルクスが以上の関係を完全に明らかにするためには、商品Ⅱ価値論の意識的な展開がなされなければならな

つたと見えよう。

しかしながら、ここにおいて、マルクスの資本制的関係の把握における基軸ともなるべきかかる重要な示唆が与えられていたということは、注目すべき事であり、その意義はいくら強調してもしすぎることはないであろう。

第三に、もう一つの重要な指摘として、「傍注第五」において展開された生産関係における資本家と労働者との側面についての分析をあげておこう。

マルクスは、この部分において、労働者の側面については、「買うという規定のうちに、彼が自分から失われ疎外されたものとしての彼の生産物に対しては⁽¹⁴⁾」という「買う」けれども、買い戻せないという賃金の特徴が明らかにされ、資本家の側面については、「資本家が、つまり一個の人間以外の何ものでもなく、しかも利潤と利子の支払いをうける人間である資本家が、なぜ労働の生産物だけではなく、この生産物以上のものを買いもどすことができるのか⁽¹⁵⁾」という疑問が提起されるのである。

以上、『聖家族』における商品Ⅱ価値論の展開は、あくまでも主題に対する、すなわちブルードンと国民経済学との対比の点から、賃金や価値についての規定がひきつり出されてきたという程度に留まり、それも多分に無意識的であったことを指摘しておかなければならない。つまり『聖家族』においては、商品Ⅱ価値論展開へのきっかけが、糸口がきられたという程度であって、そのマルクスによる意識的な展開は、つづく『哲学の貧困』において、リカードの労働価値説を踏襲することによっておこなわれたのである。

第三節 『哲学の貧困』における商品Ⅱ価値論

次に『聖家族』と『賃労働と資本』とをつなぐ一段階として『哲学の貧困』⁽¹⁶⁾における商品Ⅱ価値論の展開を検討しよう。

『哲学の貧困』における論理の根本をなす体系は、「階級対立」或は「敵対関係」という体系である。そしてこの根本体系を基軸にして、商品Ⅱ価値論展開のめどとなる商品関係における「私的交換」の問題が論じられている。すなわち「私的交換」は、商品関係としてそれ独自にとかれることなく、「階級対立」という根本体系との関連においてのみ、いな、むしろ後者の観点からのみ論じられているのである。

このことを、第一章の内容に即して言えば、『貧困』（以下、略）における新しい要因はマルクスによるリカード労働価値説の評価であり、これをかなめとして、ブルードン理論の完全なる粉碎が、「労働時間の価値尺度としての適用」つまり、「リカードの労働価値説」は「現存の階級対立」と、また「階級間の不平等な労働生産物の配分と両立するかどうか」という問題を提起し、それを究明する過程においておこなわれ、「両者は両立する」という結論が、階級対立と私的交換との結びつきをとくことよって導き出されるのである。要するに、リカードの労働価値説は、そしてそれを踏襲して展開されたマルクス自身の賃金論は、現存社会の階級対立、階級間の不平等な労働生産物の配分と両立する（矛盾しない）ことを論証することによって、マルクスは第一に、ブルードンの賃金平等論を粉碎することができ、第二に、リカードの労働価値説をマルクス自身の労働価値説⁽¹⁷⁾として、階級対立のなかに位置づけることが可能となったのである。以上が第一章における論理構造のあらましである。次に、以上のことを、より詳細に検討してみよう。

× ×

さて、マルクスによって論破されねばならなかったブルードンの「賃金平等論」とは、次のような原理に基づくものであった。

「——一定量の労働は、この同一量の労働によってつくり出される生産物と等価である。（一定量の労働の、その生産物との等価）——一労働日は、すべての一労働日と等価である。（労働日の等価）いいかえれば、量が等しければ、甲の労働は乙の労働と等価である。そこには質的な差異が存在しない。労働量が等しければ甲の生産物は乙の生産物と交換される。（等量の労働の交換）人はすべて賃労働者である。しかも等しい労働時間に対して等しく支払われる賃労働者である。完全な平等が交換を支配する」⁽¹⁸⁾。

以上の「等価」法則に基づいた「平等主義的諸結論」、いいかえれば、賃金平等論を論破することが、マルクスに課せられた課題であった。

そのために企てたマルクスの第一の仕事は、次のようなこと、すなわち、以上の諸結論は、同時に「リカードの公式の平等主義的適用」でもある故に、これらの諸結論は果たしてリカードの公式から当然にでてくる結果であるかどうかを検討することである。

すなわち、「商品の相対的価値」が、その商品を生産するために必要な労働量によって決定されるものとするれば、つまり、リカードの労働価値説に基づけば、そこから自然に「労働の相対的価値または労賃」も、やはり、労賃を生産するために必要な労働量によって決定されるという結論が生まれてくる。

そうであれば、賃金は、いいかえれば「労働の相対的価値または価格」は、労働者の生活維持に必要なあらゆるものの生産に要する労働時間によって決定される。

ここにおいてマルクスは、リカードの労働価値説を踏襲することによって、すなわち「商品の相対的価値」の決定の法則から、「労働の相対的価値、すなわち賃金」についての決定の法則を導き出してくるのである。

そして「労働イコール商品」の規定を中心に、「労働は、それ自体が商品である以上、商品たる労働を生産するために必要な労働時間によって計量される」こと⁽¹⁹⁾から、商品たる労働の「生産費」について、「労働を絶えることなく維持するために、いいかえれば、労働者が生活できてその種族をふやすことができるようにしておくために、必要不可欠な物を生産するだけの労働時間が、まさに必要である」こと⁽²⁰⁾が明らかとなる。

こうして「労働の自然価格」は、賃金の最低限⁽²¹⁾にほかならないこと、そしてこの「賃金の最低限」は、賃金の市場価格がそこに引きつけられる中心であることから、それ故、労働時間によって計量される相対的価値は、プルードンが望むように「プロレタリアート解放の革命的理論」ではなくて、「宿命的に近代的な労働者奴隷制の公式」であるという結論が導き出されるのである。つまり、プルードンの「平等主義的諸結論」は、リカードの労働価値説に基づいて当然に出てくる結論ではないことを、プルードンとは全く逆の結論を導き出すことによって説明する。以上のことは、端的に言えば、労働の自然価格は賃金の最低限である、という規定を中心としたマルクスによるプルードン理論の第一の論破である。

この規定を中心に考察してみよう。

プルードンの賃金平等論に対して、マルクスは先ず労賃から彼の考えを出発させる。

商品の相対的価値が、その商品を生産するために必要な労働量によって決定されるものとすれば、つまり、リカードの労働価値説⁴に基づけば、「労働の相対的価値」又は労賃もやはり労賃を生産するために必要な労働量によって決定される。そうであれば賃金は労働者の生活維持に必要なあらゆるものの生産に要する労働時間によって決定される。

すなわち、賃金は労働を絶えることなく維持するために、労働者の生存と繁殖に必要な不可欠のものを生産するだけの労働時間によって決定される。

このことから、マルクスは、「労働の自然価格」は賃金の「最低限」にほかならないことを導き出す。何故なら、生存費と繁殖費は人間生活の最低維持費と考えられるからである。この賃金の自然価格を中心として、賃金の市場価格が需要供給間の諸変動によって騰貴したり、自然価格に近付いたりするのである。従ってブルードンの、現実の需要供給の諸変動を全く考慮しない「等価」法則は、むしろ労働者を労働の自然価格に常にしばりつけておくことにほかならない。つまり、マルクスの言葉を借りれば、「宿命的に近代的な労働者奴隷制の公式」なのである。

ここにおいて、マルクスとブルードンとは同じリカードの公式に立ちながら、全く逆の結論を導き出すに至ったのである。何故、両者は同じリカードの公式から出発しながら、全く逆の結論を導き出したのか、その原因は、後者がブルジョアの生産の現実的運動を捨象してしまっている点に求められるであろう。つまりブルードンは、現実社会の経済的諸変動、ここで言えば需要と供給の諸変動関係をみていないのである。だから彼にとつては市場価格も自然価格もない。すべてを「等価」の法則として不動の静止した状態のものとして扱っているのである。

次に、マルクスはひき続きブルードンの賃金平等論を粉碎するために一つの問題提起をする。それは、「労働時間の価値尺度としての適用」は、つまり、リカードの労働価値説は、現存する「階級対立」と、また「直接労働者と蓄積された労働の所有者との間での不平等な労働生産物の配分」と両立するかどうかという問題である。

マルクスは、この問題を解決するためにブルードンの理論を一つ一つ検討する。すなわち、ブルードンの言うような等しい労働量の交換は、生産者たち相互の立場を変えるものではない、労資の関係を变えるものではないことを強調して、価値の尺度としての労働時間は、ブルードンの言うように「労働日の等価」を前提するかどうかを検討する。

ブルードンは、「一労働日はすべて他の一労働日と等価である」と言う。これに対してマルクスは、先ず異なる種類の労働を例にとって論じる。織物に対比した宝石の価値のあらゆる変動は、必ず何れか一方の生産に用いられた労働時間の減少、又は増加を原因とする筈である。それ故異なる種類の労働日の価値が等しくなくても労働時間によって価値を計量することは可能である。すなわち、労働日は等価でなくても、労働時間の価値尺度としての適用はできる。しかしそうするためには、異なる種類の労働日の比較基準をもたなければならぬ。これは競争によってうちたてられる。この競争は一複雑労働日の中に含まれた単純労働日の数を決定する。従って単純労働日そのものが価値の尺度となっており、単純労働が産業の枢軸となっていることを前提している。いわゆる還元の問題である。これは人間が機械に従属し、極端な分業によって、諸労働が平等化され、時間によって人間

の労働が左右されることにほかならない。人間そのものが機械化され、従って熟練、不熟練に拘わらず、労働が平等化されるのである。しかしこれは「近代産業の所産」であって、ブルードンのいう「永遠の正義の産物」ではないのである。ここにおいても、「平等化」をめぐる両者の立場の相異が明瞭となる。すなわち、マルクスによれば「近代産業の所産」であるものが、ブルードンにとっては「永遠の正義の産物」²²なのである。

要するに、ブルードンがリカードの公式から導き出してくる「平等主義的」諸結論は、すべて一つの根本的な誤謬にもとづいている。この根本的な誤謬とは、彼が商品のなかに体现されている労働の分量によって測られる商品の価値と、「労働の価値」によって測られる商品の価値とを混同していることである。しかしながら「労働の価値」は商品の価値の尺度として役立つことができないし、それによって商品の相対的価値を決定することは経済的事実に反しているのである。何故なら「労働イコール商品」である故に、ある商品の価値をもって他の商品の価値を決定することはできないし、また「労働の価値」とは賃金のことである。ブルードンはこの二つの尺度の混同のために生産物のなかに固定されている一定量の労働は「労働の価値」と等価だと言ったり、生産費と賃金を混同しても平気でいられるのである。

ここからマルクスは、ブルードンが「階級対立」をみていないことを、すなわち「人はすべて賃労働者である」という結論をひき出す原因について考察する。マルクスは、ブルードンが商品の相対的価値の尺度を探索するのは、労働者達の間に「平等な報酬」を見出すためであることを暴露する。ブルードンはそのために一定量の労働はそれがつくった生産物の総計と等価であるとみなす。つまり「一定量の労働イコール総生産物」である。そして、これはまたブルードンによれば一定量の労働は「労働の価値」すなわち賃金と等価なのであるから、全

体としてこうなる。

「一定量の労働イコール総生産物イコール賃金」

しかしながら、実際には一定量の労働によって生産された生産物の総計は賃金にあてられるわけではない。逆に言えば、生産物の総計（全部）が、「賃金」にしかあてられないと言うことは、結局、社会全体が自分自身の生産物を「賃金」として受け取る直接労働者だけから成り立っているということになる。ブルードンは、こうして「人はすべて賃労働者である」という結論を導き出すのである。つまりブルードンは、「階級対立」をみていないのである。ここにおいても「階級対立」という要因を中心にマルクスとブルードンとの立場の相異が明瞭となる。

× ×

次に、重要な論点は、この時点の賃金把握の枢軸ともなるべき「労働イコール商品」の規定を中心として展開される両者の立場の相異である。

ブルードンの考えかたは次のようなものである。労働それ自体は商品でなく、漠然とした未確定のものであり、生産物において初めて現実のものとなる。従って労働が価値を有すると言われるのは、価値が労働のなかに可能に含まれていると考えられるからである。「労働価値」という言葉は、一種の比喩的表現であり、「労働は生産し、資本は価値を有する」ことを省略して名付けたのである。

これに対して、マルクスは、労働は売買される限り、ほかのすべての商品と同様、一つの商品であり、従って交換価値を有する。しかし、労働の価値、または商品としての労働はなにものをも生産しない。労働は食料品価

格の変動、労力の供給と需要の変動とに依じて、その価値を變動する。労働は決して漠然としたものではなく、売買されるのは常に一定の労働であると批判する。つまりマルクスは、労働が一般商品と同じく、労働市場において売買取引の対象となること、現実の雇傭関係において、労働者はその労働力を資本家に売り、資本家はそれを買うということを前提にして語っているのである。さらにマルクスは「価値がその中に可能的に含まれていると考えられるから」労働が買われるのではなく、商品それ自体として取引の対象として買われる、つまり特定の効用は問題ではないことを強調する。結局マルクスは、ブルードンが「労働は商品でない、価値を有しない」と否定するのは、これまで労働を価値尺度としてその体系を編み出してきたのに、自らの体系の基礎をくずすことであると批判する。

ブルードンは、労働によって商品の価値を測る以上、同じ尺度で価値を有する労働、商品たる労働の価値をはかるとなると、結局は賃金の最低限を正常価格としなければならなくなり、社会の現実を容認せねばならなくなる。ブルードンにおけるこの致命的な結果をさけるために、彼は労働を価値尺度としたことを自ら忘れ果てるという矛盾した論理に陥っているのだ、と。こうして、ブルードンのいう「等量の労働時の交換」は我々に何を与えたかと言え、それは過剰生産、価値低下、労働過剰、及びそれに続く失業、要するに我々が目のあたりにみている現実の社会的経済的な諸関係である。そして「労働時間による価値の決定」つまりリカードの労働価値説は、現存社会の経済的諸関係の科学的表現であるにすぎないことが明らかとなる。また、私的交換に基礎をおく産業では、生産の無政府性が貧困と同時に進歩の源泉でもあることから、「私的交換」と「生産様式」、「生産様式」と「階級対立」とのそれぞれの結びつきをとくことによって、すなわち、一般に生産物の交換の形態は生産

の形態に照応し、この生産様式そのものも、諸階級の敵対関係に照応していることから、故に「階級対立」がなければ「私的交換」はありえないと結ぶことによって最初の問題提起である「労働時間の価値尺度としての適用」は、現存する「階級対立」と階級間の不平等な生産物の配分と両立するかどうかという問題を解決するのである。こうして、「労働価値説」は、現存の「階級対立」と矛盾しない、両立するという結論が導き出される。

× ×

さて、ここで、この結論から浮びあがってくる一つの問題について考察してみよう。以上の結論は、端的に言うなら「労働価値説」は「階級対立」と矛盾しないことを、「私的交換」を媒介することによってといたものである。そこで、この「労働価値説」「私的交換」「階級対立」という三者の関連を『資本論』一巻の論理構造を基準にして考えてみると、果たしてこの三者は、『資本論』におけるように立体的に把握されていたかどうかという問題が生じてくる。この点をさきまわりして言うならば、『哲学の貧困』においてこの三者は同一の平面上にいわば並列的に把握されていたと考えられる。すなわち、この著作全体の根本体系をなす敵対関係（階級対立）という平面上での「労働価値説」であり、「私的交換」であった（いわく「階級対立」がなければ「私的交換」はありえない）。

このことを裏づける一つの根拠として、ブルードンの弁証法を批判するさいにみられるマルクスの考え方をあげることができる。すなわち、マルクスによれば、ブルードンの全弁証法は、「使用価値と交換価値、供給と需要、これらのものをば、稀少さと豊富さ、効用と所見、両者とも自由意志の騎士である一人の生産者と、一人の

消費者といったような抽象的な相互に矛盾する概念をもって置きかえること」⁽²³⁾に存する。

これを批判するマルクスの論点のなかで、最も重要なものはブルードンの言う「自由な意志」関係の否定の問題である。すなわち、マルクスは、生産者側においても消費者側においても、ともに「自由な意志」関係ではなくて「強制」関係が支配していることを強調する。しかしながら、「聖家族」においても考察したように、現実の資本制社会の表面的現象形態において、労働者と資本家との関係は、自由契約にもとづく取引、売買関係なのである。ブルードンは、商品交換を資本主義生産のごく表面的なもの、観念的なものとしてとらえ、生産関係としてはとらえていなかったのである。マルクスは、この点を批判したのであったが、事実、商品交換は、その表面的現象形態においては「自由な意志」関係であり、ブルードンはその意味において、すなわち生産関係の現象面における把握においては一面の真理はもっていたのだが、この点をマルクスは見落してしまった。マルクスは、そのかくされた本質的な形態である「強制」関係を強調するあまり、その表面的現象形態においては「自由な」契約関係であるというブルードンの一面の真理さえも、否定してしまつたのである。以上が、この時点においては、資本制の生産関係の本質的面のみの把握であつて、その表面的現象形態の把握にまで下降していなかつたと言へるゆえんである。

第四節 『賃労働と資本』における商品Ⅱ価値論

次に、我々は、四〇年代経済学研究の到達点とみられる『賃労働と資本』⁽²⁴⁾における、商品Ⅱ価値論の展開について分析しよう。『賃労働と資本』は、合計五つの論文から構成されているが、我々は先ず、この著作の主題は

何か、という点から検討を進めていこう。

第一論文の冒頭において、この講演の最初の計画では、マルクスの主旨は、次の三つのことをのべることにあったことがわかる。「第一に、賃労働と資本との関係、労働者の奴隷状態、資本家の支配、第二に、今日の制度のもとでは中間市民階級と農民身分の没落は不可避であること、第三に、世界市場の専制的支配者であるイギリスによって、ヨーロッパ諸国のブルジョア階級が商業的に隷属させられ搾取されていること。」⁽²⁶⁾

しかるに、それに続く議論の展開と、事実上『賃労働と資本』の統篇であるとみなされる『賃金』の内容を検討してみると、ここにおける内容の主題は、いまのべた三つの主旨のうちの第一の部分、すなわち「賃労働と資本との関係、労働者の奴隷状態、資本家の支配」の面であることがわかる。それ故、我々は、この著作の主題は基本的に賃労働と資本との関係にあることを確認しておこう。

次に、この主題に即して、内容の分類をおこなってみると、その論理構成は、第一に、主題に関する基本的な関係の展開部分と、第二に、その基本的な関係の展開部分の上にとった、主題の現実的具体的な適用の部分とに二大別できる。これを論文別に形式的にみれば、第一の部分は、第一論文から第四論文までを含み、第二の部分は、第五の論文の内容に該当する。⁽²⁶⁾従って我々は、内容分類によると第一の部分にあたる基本的関係の展開部分を検討すると共に、そこにおいて、何故、賃金論がとかれねばならなかったのか、その必然性について説明しよう。

× ×

主題である賃労働と資本との関係、それは如何なる法則に基つて展開されているか？ それが、この部分における問題の条件である。マルクスは、この法則を説明するために、先ず、「賃金とは何か？ それはどのような問題か？」という問題の究明をおこなう。第一論文においては、この前半の問題の解答が、賃金とは「労働」という特殊な商品の価格である、ということから説明され、第二論文に入つて、後半の問題の解答は、「賃金ならびに他の各商品の価格を規制するもつとも一般的な法則」の究明をおこなうことによつて、賃金は生産費によつて、この労働という商品を生産するのに必要な労働時間によつて決められることが、明らかにされる。つまり、第一・第二論文ともに賃労働の側面を、賃金の本質をとくことによつて説明したのち、第三論文に至つて、資本の側面を、「社会的生産関係」としての資本の本質を説明する。しかるのち、賃労働と資本との両側面の統一が、両者の同一性、相互制約性を説明することによつてなされ、両者の関係は、「相对賃金」⁽²⁷⁾という独自のカテゴリーでもつて説明され、「賃金と利潤は反比例する」という法則が導き出されるのである。

それでは、この賃労働と資本との関係が、「賃金と利潤との反比例関係」として法則づけられ、それが「相对賃金」という独自のカテゴリーでもつて説明されたということは、一体何を意味するか？

それは、賃労働と資本との関係という主題を規制する法則が、「賃金」でもつて説明されたということの意味する。そして「賃金」でもつて主題を規制する法則を説明するためには、どうしても、第一・第二論文において、「賃金」の本質を説明せざるをえなかつたのである。つまり「賃金とは何か」が明らかにしなければ、それでもつて主題を規制する法則を説明することはできないからである。以上が、第一・第二論文で賃金論が説明されねばならなかつたという問題の必然性であり、主題が賃金論で説明されているゆえんでもある。以上のことを前

提にして、この基本的な関係の展開部分において展開された賃金論とは、如何なるものであるのか、それを中心に、この時点における賃金論の特徴を説明しよう。

× ×

「賃金とは何か？ それはどのようにして決められるか？」という問題提起から始まる第一論文における最も重要な論点は、「分け前説」の否定のもつ意義である。

まず、賃金とは、一定の労働時間、又は一定の労働給付に対してブルジョアが支払う貨幣額であることから、「ブルジョアは、貨幣で労働者の労働を買い、労働者は貨幣とひきかえにブルジョアに自分の労働を売る」⁽²⁸⁾つまり貨幣を媒介とした労働の売買が、資本家と労働者との間でおこなわれるのである。そして「労働はまさしく砂糖と同じく一つの商品である」ことが、労働という商品を、一般商品、たとえば砂糖等と同じように一般化することから明らかにされ、価格とは貨幣で評価されたある商品の交換価値であること、故に賃金とは、「労働の価格に対する特別の名前にすぎない」ことが明らかとなる。

次いで分け前説の否定が次のようにして展開される。「賃金は、自分が生産した商品に対する労働者の分け前ではない。賃金は、資本家が一定量の生産的労働を買い取るのにもちいる既存の商品の一部である」⁽²⁹⁾。

ただし、資本家はこの賃金を、商品売って得る貨幣で支払うのではなく、手持ちの貨幣で支払うのである。ブルジョアが彼の商品にひとりの買手もみつけれないということもありうる。それを売ってもブルジョアが賃金さえ回収できないこともありうる。だが、すべてこうしたことは、労働者には何の関係もない。資本家は、彼

がもっている財産、彼の資本の一部で労働者の労働を買うのであって、それは資本家が彼の財産の他の一部で原料を買ったのと全く同じである。

この分け前説の否定は、一体何を意味しているのだろうか？、それは、賃金もまた既存の商品、すなわち、生産的資本の一部であることを明らかにすることによって、事実上は可変資本の再生産の過程を明らかにした『資本論』第一巻第七篇第二十一章の単純再生産の過程を明らかにしているものと言えよう。

それ故、この分け前説の意義を真に把握するためには、『資本論』第一巻二篇四章における労働力の売買の項と、七篇蓄積論の前提となっている六篇労賃論の問題が、すなわち、商品交換の部面における労働力商品の売買を通じた労働者と資本家との、自由、平等、所有、ベンタムの関係は、「賃金」という形態において、事実上はその本質的關係である搾取、隷属の関係を隠蔽しているという事実、つまり、労賃把握のさいの本質的關係が明らかとなっていなければならない。その意味においてこの分け前説の否定は、賃労働と資本との、従って賃金と利潤との敵対的な関係を明らかにする場合の基本的な前提をなす部分であって、その占める位置は、第一から第四論文迄の基本的な関係の展開部分においても、それ以後の議論の展開においても、極めて重要な意義を有するものである。

つまりマルクスは、「賃金は自分で生産した商品に対する労働者の分けまえではない。賃金は資本家が一定量の生産的労働を買い取るのに用いる既存の商品の一部である」ことを強調することによって、事実上は賃金把握の際の本質的な関係を、賃労働と資本とのもつとも基本的な鋭い関係を解明したのである。このことは賃金把握のさいの本質的ななめとなる部分である。

次に、労働は一つの商品であることから、「労働」についての究明がなされる。「労働」は、労働者自身の生命活動であること、そしてこの生命活動を彼は、必要な生活資料を手に入れるために他の人間に売る故に、この生命活動は、彼にとっては、生きていくための手段にすぎない。

しかし、労働はいつでも商品であったわけではない。労働はいつでも賃労働、すなわち自由な労働であったわけではないことを、奴隷と農奴の労働を出すことによって明らかにし、労働者は「労働」を売ることが、ただ一つの生計の源泉なのだから、生きることをあきらめない限り、買手の階級全体、すなわち、資本家階級を捨てることはできない。労働者はブルジョアの所有物ではないが、ブルジョア階級の所有物であることが強調される。つまりここにおいては、個々の労働者と個々の資本家との、偶然的個別的関係ではなくて、資本家階級と労働者階級との、階級としての把握が、つまり『資本論』でいう蓄積論の「資本関係の再生産」としての把握がとかれていたのである。

この点はこれからのべる最低限の規定においてもみられるのであって、『賃労働と資本』における賃金論の展開は、すべて蓄積論の次元における、または蓄積論との関連における、賃金の把握であったことを一つの大きな特徴として指摘しておきたい。

次いで、第二論文では、賃金とは労働という特定の商品の価格であることから、商品の価格は何によって決められるのか、という問題に入る。

何によってか？ 競争によって、また需要と供給によって決まる。そして供給そのものは生産費によって、つまりある商品の生産に必要な労働時間によって決められることが明らかとなる。そして、一般に商品の価格を規

制しているのと同じ一般法則が、賃金すなわち労働の価格をも規制している故、「労働の価格」も、生産費によって、すなわちこの労働という商品を生産するのに必要な労働時間によって決められる。労働の生産費は、労働者の生存費及び繁殖費であり、この生存費及び繁殖費の価格が「最低賃金」⁽³⁰⁾と呼ばれる。

この最低賃金の規定は、賃金把握の場合の第二の重要な論点である。マルクスによれば、この最低賃金は、「労働」の「平均価格又は正常価格」として、事実上はのちの『資本論』の段階で言う「労働力」の「価値」をさしていたのである。

この最低賃金は、個々の個人についてではなくて、種族について、階級についての規定である。「個々の労働者は生きて繁殖していくのに十分なだけ貰ってはいない。しかし労働者階級全体の賃金は、その変動の内部で平均化されて、この最低限に一致する」⁽³¹⁾。

すなわち、賃金の最低限は階級としての把握と結びついた蓄積論の次元での最低限の規定であって、『資本論』一卷におけるように、二篇四章におけるその規定と七篇蓄積論におけるその位置づけとが、それぞれ独自のものとして究明され、かつ立体的に結合するものとして把握されていなかった。つまり、蓄積論と賃金論とが、未分離のものとして、と言うより、蓄積論の次元での、蓄積論という枠の中の賃金論の把握であった。これも、初期における一つの大きな特徴である。

第五節 『賃金』『共産党宣言』における商品Ⅱ価値論

以上、我々は『賃労働と資本』において展開された賃金論の特徴を検討してきたが、ここにおいて展開された

賃金論の特徴は、つづく遺稿『賃金』⁽³²⁾においてより詳細に展開されている。

第一に、「労働」商品⁽³³⁾についての性格規定の問題である。さきにも述べたように、この時点においては「労働力」商品の規定までに至らなかつたことは、エンゲルスもその序文⁽³³⁾において指摘している通りである。しかしながら「労働」という表現は誤っていると、たんに言葉の上だけで「労働」を「労働力」に変更してみたところで、それは何らの意味ももたないのであって、初期と後期、又は四〇年代と六〇年代との基本的な質的な差異を不明瞭にするばかりか、両者を混乱させるといふ欠陥を招くばかりである。

我々は、何故この時点においては、「労働力」ではなくて、「労働」でなければならなかつたのかをマルクス自身の論理の展開のなかで明らかにしたいと思う。

その手始めの作業として、ここにおける「労働」商品の規定の内容は如何なるものであるのか、を明らかにしておこう。

マルクスによる「労働」商品の規定はどのようにしておこなわれたか？ それは、先ず、「労働」という特殊な商品を一般商品、たとえば砂糖等と同一のものとして扱うことによって、つまり一般商品に一般化することによって、両者の差異を単に計量の差異（この場合は時計と秤）におくことから始められている。しかるのち、さきにも述べた「分け前説」の否定を媒介にして、「労働」は一つの商品であることを確認する。

つまり、人間の活動が商品となること、生命の発現、生命活動が単なる手段として現われ、この活動からひきはなされた存在が目的として現われるという事態を説明するのである。又、「労働はいつでも商品であつたわけではない」ことを、賃労働、すなわち自由な労働と、奴隷労働、農奴労働との区別を明らかにすることによって

明らかにしている。以上が『賃労働と資本』のなかでみられた「労働Ⅱ商品」の規定の内容であったが、ここにおいてはまだその規定のみに留まり、労働という商品の性格規定はなされなかった。これが『賃金』において、部分的ではあるが次のようになされている。すなわち、労働は他の商品よりも一時的な性質が強く、蓄積できないこと、その供給は他の商品の場合のようにたやすく増減できない。⁽³⁴⁾

第二に、「最低限」の規定について、『賃労働と資本』においては、「労働の平均価格又は正常価格」として把握され、その内容は、生存費及び繁殖費であり、それは労働者の階級についてだけ言えるのであって、個々の労働者について言えるのではないことが明らかにされた。つまり最低限に関する規定のみに留まったのであったが、『賃金』においては、その実的な運動についての究明が次のようになされている。

平均すれば、賃金の最低限は、「もつとも不可欠な生活資料の価格によって決定される」⁽³⁵⁾にしても、次のことに注意すべきであるという前提のもとに、第一に、「この最低限は国によって異なる」という国民的な差異が、第二に「最低限そのものが一つの歴史的な運動をおこない、益々絶対的な最低水準に下がっていく」⁽³⁶⁾という時代的或は歴史的な差異に基づく運動を指摘した上で、今度はその最低の水準をもたらず実際上の事情について、次のようなことが歴史的精神的に設定される。

第一に、生産機械と分業が発達した結果、労働者間の競争も地域的な制約から解放されて増大すること、第二に租税がふえ、国家予算の支出が大になること、第三に、最低限の異なった国々における平均化、そして賃金は一度下がると、その後また上がったとしても、もう決してもの高さには上がらないことから、賃金は二重に下落していくことが、つまり一般的富の発達との関係において相対的に、労働者が交換において受け取る商品量が

次第に少なくなることによって絶対的に、下落することが明らかにされ、最後に大工業が進むにつれて、時間が益々、商品の価値の尺度となり、又それ故に賃金の尺度ともなることが解明されるのである。

第三に、『賃金』におけるもう一つの発展的要素として、『賃労働と資本』における独自のカテゴリーである「相対賃金」について『賃労働と資本』においては、単に規定に留まっていたのが、『賃金』においては、労資間における内容の質的な相異が、次のようににのべられている。「一人の労働者にとつての一ターレルと、一人の雇主にとつての一ターレルは同じ価値をもっていない。労働者の方はことごとく悪いものを高く買わなければならない。労働者の一ターレルが支配する商品は、雇主の一ターレルが支配する商品よりも質も悪いし量も少ない」⁽³⁷⁾。

以上の賃金論における特徴は、つづく『共産党宣言』⁽³⁸⁾においても、その基本線が次のようにして展開されている。

第一に、労働と商品についての規定を中心にした、労働者についての性格規定が、「近代の労働者は、仕事にありつく間だけしか生きられず、かれらの労働が資本を増殖する間だけしか仕事にありつけない。又、自分の身を切り売りしなければならぬこれらの労働者は、他の売り買いされるどんな品物とも選ぶところのない一つの商品であり、従つて、同じように競争のあらゆる浮き沈み、市場のあらゆる変動にさらされている」⁽³⁹⁾ものとして説明され、商品の価格イコール労働の価格はその生産費に等しいこと、生産費の内容は、生存費、繁殖費であり、それは生活手段に限られることが明らかにされている。

第二に、最低限の規定についてであるが、それについても「賃労働の平均価格は賃賃の最低限、つまり労働者

を労働者として生かしておくのに必要な生活手段の総和⁽⁴⁰⁾であることが明らかにされている。ここにおいて、「最低限」は、「賃労働の価格」として、より明確な規定がなされるに至ったのである。

第六節 ま と め

以上、我々は、一八四〇年代後半におけるマルクスの経済学研究の特徴を解明するために、その出発点である『手稿』と、到達点である『賃労働と資本』とを対比して、両著作の共通性を論じることによって、一八四〇年代後半のマルクスの経済学研究の基調をなすものは、蓄積論の展開にあることを確認し、そのうえで、一つの問題提起をした。すなわち、この蓄積論を基調にして徐々に展開されてくる商品Ⅱ価値論を、この基調の上に如何に位置づけるべきかという問題である。

ここにおいて、以上の成果をまとめてみるならば、『聖家族』において、主題に即して無意識的に展開された商品Ⅱ価値論は、『哲学の貧困』において、リカードの労働価値説を踏襲した上で、マルクス自身の賃金論として展開され、それはブルードンの賃金平等論を粉砕するなかで固められていき『賃労働と資本』『賃金』において、賃金論自体として究明されるに至ったのである。

そして以上のプロセスをへて結晶したこの時点の賃金論の特徴を解明することによって、当初の問題点である商品Ⅱ価値論の位置づけが可能となった。すなわち、この時点においては、商品Ⅱ価値論は賃金論として結晶し、いいかえれば、賃金論をとく場合の手段としてとかれ、賃金論は蓄積論との結びつきにおいてとかれていることから、三者が蓄積論という同一の平面上において把握されているという初期特有の論理構造⁽⁴¹⁾が明らかとなったの

である。

しかるに、以上の三者が『資本論』におけるように立体的に把握されるためには、そしてまた、資本制的生産関係の本質が剰余価値の生産として暴露されるためには、「労働力」というカテゴリーの抽出がなされねばならなかったし、それと共に「労働」と「労働力」との区別が明らかとならねばならなかった。「労働力」というカテゴリーが、カテゴリーとして成立しうるためには、「労働力」が商品として価値及び使用価値の二つの要因から成るものとして把握されることを前提とする。このことは商品一般についても、価値及び使用価値の二要因が分析されるだけでなく、商品に表示される労働が、抽象的人間労働と具体的な有用労働との二重の性格を有するものであることが明らかにされねばならない。要するに、賃金論の確立のためには、商品価値論の確立が不可欠の前提となる。この点に照らし合わせてみると、この時点におけるマルクスの賃金把握は、「労働」の売買を中心としたものであり、商品価値論はこの賃金論と密接に結びつくものとしてとかれていたことから、この時点においては、賃金論も商品価値論ともに未確立、未完成であったと言える。ここに我々は、この時点におけるマルクスの経済学研究の意義と限界を知るのである。

いしかえれば、この時点におけるマルクスの経済学研究の主眼は、労資の敵対的関係の把握という、いわゆる蓄積論を展開することであり、その基礎となる商品価値論を展開することにはなかったのである。蓄積論（資本関係）から商品価値論への下降は未完成であり不充分だったのであって、そこに初期特有の論理構造の生ずるゆえんもあったと言えよう。

(1) 『聖家族』は、マルクスとエンゲルスとの最初の共著であり、一八四四年九月から十二月にかけて執筆され、一八

四五年二月末に公刊された。「聖家族」とは、パウアー兄弟と『アルゲマイネ・リトラトゥール・ツァイトウング』誌をめぐって集まった彼らの信奉者につけたひやかしの名前である。そこにおいて、マルクスとエンゲルスとは、パウアーやその他の青年ヘーゲル派と対決すると共に、ヘーゲルの観念論哲学を批判した。従って「聖家族」という書物の、そもそもの狙いは、その副題としてつけられた「批判的批判の批判、ブルーノ・パウアーとその伴侶を駁す」ことであつたのである。我々の問題点からみれば、九つの章から成る内容のうちの第四章、そのなかでも、マルクスによって書かれた「第四、ブルードン」部分の「批判的傍注」第一から第五迄の部分が、分析の対象となる。なお本書については、すでにすぐれた研究がある。経済学史学会編『資本論』の成立（岩波書店）所収の服部文男稿『「聖家族」の経済学的意義』を参照のこと。

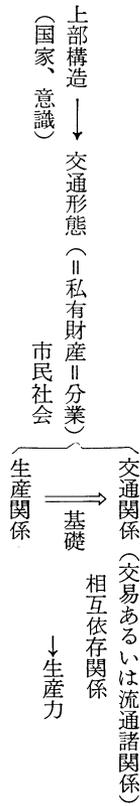
- (2) この点をより詳細に検討してみるならば、『手稿』における「類的存在」の疎外とは次のようなものであつた。「疎外された労働」は、人間にとって類的生活を個人生活の手段にする。又、自己行為、自由な行為を手段に格下げすることによって、人間の類的生活を、彼の肉体的生存の手段にする。つまり、人間から彼自身の身体を疎外すると共に、彼の外にある自然及び彼の精神的本質、彼の人間的本質を疎外するのである。要するに、「類的存在」の疎外とは「对象的実践的産出・非有機的自然の加工」すなわち生産によって確証されるころの人間の類的性格、しかも意識ある類的性格が、単なる「生存のための手段」となることに他ならない。一般に、人間からその類的存在が疎外されているという命題は、「ある人間が他の人間から疎外され、どの人間も人間的存在から疎外されている」ということを意味する。以上、言わんとすることは、結局は、労働する人間の生産関係が疎外されていることを意味するのであつて、我々はこの点にマルクスによる資本制的生産関係の把握をみた。MEGA, I Abt., Bd. 3, S. 518. 『マルクス・エンゲルス選集』補巻四、三〇九頁。

(3) MEW, Bd. 2, S. 44. 『マルクス・エンゲルス全集』第二巻四〇頁。

(4) Ibid., S. 44. 前掲書四〇頁。

- (5) この点を考察してみるならば、『ドイツ・イデオロギー』においてマルクスは、「分業」概念を導入することによって、私有財産を「活動の生産物」に関係して、分業を「活動」に関係してとらえた。そうすることによって、「分業」は、私有財産の主體的側面として論じられ、両者は同一のことを表現しているものとして、「私有財産イコール分業」

であることが明らかにされる。次いで「生産力」という概念の抽出がおこなわれ、その結果、私有財産は「交通形態」として把握され、この交通形態と生産力との矛盾の発展が、歴史の推進力としてとらえられる。つまり、「私有財産イコール分業」であり、「分業イコール交通形態」である。そして、この「交通形態」は、そのなかに交通関係すなわち、交易あるいは流通諸関係と、その基礎である生産関係との両者を含むのである。以上のことを図解すれば次のようになる。



その結果、「疎外」は、「生産力と分業」との矛盾の状態としてとらえられることにより、「疎外」を中心とした資本制的生産関係の把握は、ここに至ってより具体化されたと言えよう。

- (6) MEGA, I, Abt., Bd. 3, S. 529. 上掲書三二八頁。
- (7) MEW, Bd. 2, S. 37. 前掲書三三三頁。
- (8) Ibid., S. 37. 前掲書三三三頁。
- (9) Ibid., S. 38. 前掲書三三三頁。
- (10) Ibid., SS. 51~52. 前掲書四七~四八頁。
- (11) Ibid., S. 51. 前掲書四七頁。
- (12) Ibid., S. 33. 前掲書二九頁。
- (13) この第一の文章の内容は、つまり賃金と資本利得は反比例するということは、さきまわりして言えば、のちの『賃労働と資本』において、「賃金と利潤は反比例する」ものとして法則づけられ、第二の価値についての規定は、前年に出されたエンゲルスの『国民経済学批判大綱』におけるエンゲルスの価値規定をそのまま受けついでいる。
- (14) Ibid., S. 54. 前掲書五〇頁。
- (15) Ibid., S. 54. 前掲書五〇頁。

- (16) 『哲学の貧困』の内容は、二つの章から構成されている。第一章は「一つの科学的発見」という表題をもったリカードを中心とした経済学であり、第二章は「経済学の形而上学」というヘーゲルを中心とした哲学である。我々は、第一章を中心に、とりわけ第二節、ブルードンの賃金平等論を中心に内容の検討をおこなっていきたい。
- (17) 勿論、この時点におけるマルクスのリカード摂取と批判は不十分なものであって、マルクス自身も、真に労働価値説の立場に立っていない。五〇年代に入って本格的なリカード研究の進展とともに五〇年末に確立されたと言えよう。
- (18) MEW, Bd. 4, S. 82. 邦訳、『マルクス・エンゲルス全集』第四卷七九頁。
- (19) Ibid., S. 83. 前掲書八〇頁。
- (20) Ibid., S. 83. 前掲書八〇頁。
- (21) 労働の自然価格イコール賃金の最低限でないことは、エンゲルスの注にのべられている。Ibid., S. 83. 前掲書八一頁。
- (22) この著作の「はしがき」において、ブルードンの著作は単に一つの経済学研究書でもなければ、ありきたりの一つの書物でもない。それは一つの聖書なのであると断定するに至ったゆえんである。前掲書一二四頁。
- (23) Ibid., S. 76. 前掲書七三頁。
- (24) 『賃労働と資本』は、執筆年時から言えば、四七年末であって、その時ブリュッセルのドイツ人労働者協会でおこなった講演がもとであるが、その時の原草案を、今日我々はみることができないので、実際には公刊年時である『新ライン新聞』の四九年四月五日号以降に所載されたものによるしかない。しかし、この四九年を固執すると、順序として『共産党宣言』のあとに配列しなければならなくなるのであるが、我々はこの著作を四七年末に執筆されたものとして、『共産党宣言』の前に配列させる。その有力な論拠として、後年一九二五年に発見されたマルクスの遺稿『賃金』をあげることができる。
- なお、『賃労働と資本』、これに続く事実上『賃労働と資本』の続篇とみなされる『賃金』、そして以上の経済学の著作とは別個の目的で書かれた『共産党宣言』も、我々の問題意識である経済学研究の点からみれば、同一の基本線上に並列できる著作である。故に我々は、以下において以上の三著作を一括して扱うことにする。しかし、あくまでも『賃労働と資本』の内容を中心に、それに即して『賃金』『共産党宣言』をその中に組み入れて検討する。

- (25) MEW, Bd. 6, S. 398. 『マルクス・エンゲルス全集』第六卷三九三頁。
- (26) 既述したように(序論第一節)この論理構成における内容の分類を、『手稿』の内容と対比してみるならば、『手稿』における「疎外された労働」部分を中心とする資本制社会把握の理論体系は、第一の部分である資本制関係の展開部分において結晶し、アダム・スミスの社会の三つの状態における「進歩しつつある状態」における「複合的窮乏」を論じたマルクス自身の蓄積論の展開は、第二の部分において、またそれに続く『賃金』において結晶したと言える。
- (27) 「相対賃金」とは、「蓄積された労働の価格と比較した直接労働の価格、賃労働の価値と資本の価値との割合、資本家の受け取る価値と、労働者が受けとる価値との相互関係をあらわす」として把握されている。(Ibid., S. 413. 前掲書四〇九頁)
- (28) Ibid., S. 399. 前掲書三九四頁。
- (29) Ibid., S. 400. 前掲書三九六頁。
- (30) エンゲルスが『哲学の貧困』のなかでのべているように、この時点の「労働」の平均又は正常価格イコール最低限であるという命題は、のちの発展からみれば間違っている。一八六五年の『賃金、価格、および利潤』にある様に、労働力の価値は二つの要素、すなわち生理的最低限プラス歴史的社会的要素を含む。
- (31) Ibid., S. 407. 前掲書四〇二頁。
- (32) カール・マルクスの手稿『賃金』は、彼の未完成の著作『賃労働と資本』と直接の関連があり、右の著作に対する重要な補足である。この手稿はドイツ社会民主党の文書保管所に保存されていたのだが、ドイツ語ではじめて発表されたのは、一九二五年三月である。詳細は、マルクス・エンゲルス全集第六卷六五五頁から六五六頁迄を参照のこと。
- (33) エンゲルスは『賃労働と資本』の一八九一年版への序文において、「一八四〇年代には、マルクスはまだ彼の経済学批判を完成していなかった。これは、五〇年代の末にようやく完成された」(Ibid., S. 593.)として、「労働」を「労働力」に変更している。しかしこうした変更は、初期のマルクスの経済学研究の特徴を明らかにするために、すなわち、マルクス自身の発展のプロセスを正しくとらえ直すという作業においては支障をきたすものである故、本稿では、上述の目的から、もとの形のままで、すなわち「労働」で、分析、検討を加えたのである。
- (34) Ibid., S. 537. 前掲書五二二頁。

- (35) Ibid., S. 543. 前掲書五二八頁。
- (36) Ibid., SS. 543~544. 前掲書五二八頁。
- (37) Ibid., S. 541. 前掲書五二六頁。
- (38) 一八四七年十二月から一八四八年一月にかけて執筆され、一八四八年二月にロンドンで印刷し、独立の小冊子として発行された。
- (39) MEW, Bd. 4, S. 468. 『マルクス・エンゲルス全集』第四卷四八二頁。
- (40) Ibid., S. 476. 前掲書四八九頁。
- (41) 初期における特有の論理構造とは、具体的に言えば次のようなものである。すなわち、労働者と資本家との関係は、「資本と労働との対立」としてとらえられ、両者は「賃金と利潤は反比例する」という法則として定立された。その場合、賃金は「労働の交換価値」として、利潤は「資本の交換価値」として、つまり「労働」の売買という機構においてとらえられていたのである。